

配食サービス活動に参加している男性担い手が、 地域や活動と接点を持つプロセス

-M-GTA を用いたインタビュー調査-

白梅学園短期大学 呉羽かおる

I. 問題と目的

配食サービス活動は「最後の老人福祉」(森・人見, 1976)として、1970年代に大都市圏を中心に地域住民の支え合い活動として開始された。活動の主目的は、独居高齢者の見守り・安否確認と食の保障であった。また「食事サービスの3要素」である「人出・場所・資金の確保」が継続的な課題として指摘されている(栗木, 1996)。いわゆる「2025年問題」を控え、担い手不足や高齢化は喫緊の課題である。しかし、活動開始当初から担い手の多くを有償・無償ボランティアの中高年女性が占め、現在も女性担い手は男性担い手の参加者数を上回っている(住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会, 2021)。筆者はこの現状について、女性は子育てやPTA活動などで地域と接点を持ちやすい傾向にあるのではないかと推察した。

例えば先行研究において、前田(2004)が友人関係のジェンダー差に着目し「男性は生産年齢期を一貫して職場役割に従事するが、女性は役割の変化に応じ、近所、学校、趣味等のさまざまな文脈で人間関係を形成する特徴がある」と指摘している。また服部(2001)によると、地域活動の多くは利益を生む有償労働というより、ボランティア活動の一環として無償労働に位置づけられていること、その労働力は設立の経緯もあり、無償労働が基本であるため伝統的に女性の参加が多

いと言及している。しかし高齢者支援のボランティアにおいては、年代など同質性が求められている(田中・兵頭・田中・野邊, 1996)。にもかかわらず、配食サービスの利用者は女性より男性のほうが多い傾向にある(麻植・神山・百瀬・山田・上地・合田, 2022)。

つまり、男性利用者は男性担い手による支援を希望しているが、前述したように担い手の多くは中高年女性であり、男性担い手が不足していると推察される。ちなみに、男性の地域活動参加に関する先行研究については、退職男性が食事サービスボランティアを通して地域資源化するプロセス(野村, 2011)や、高齢男性は健康づくりとボランティア活動への関心が高く、単独で行える散歩やウォーキングには積極的であることが指摘されている(和, 2023)。一方、高齢男性の地域活動阻害要因として、鳩野・田中(1999)、平井・近藤・市田・末盛(2005)は、男性が女性よりも閉じこもりやすく、友人との交流頻度が少なく、社会性も低くなる特徴があると言及している。

近年、地域包括ケア体制の構築・地域共生社会の実現が提唱され、配食サービス活動は本来的な目的に加え、多様な人々による社会参加の場や地域づくりの機能を持つことも求められるなど、その役割と機能、制度上の位置づけが多機能化してきている(呉羽, 2023)。しかし管見の限り、配食サービス活動に参加する男性担い手に焦点を当

て、住民主体の地域づくりや地域共生社会の実現に向けた示唆を得る目的で行われたインタビュー調査はない。筆者は、配食サービス活動が住民同士の支え合いとして持続可能な活動となるために、男性担い手の参加者増は不可欠だと考えている。そこで本研究では、配食サービス活動に参加している男性担い手に着目し、インタビュー調査と M-GTA による分析を行う。インタビュー調査では、男性担い手が地域や活動と接点を持った契機や活動参加理由を調査し、住民主体の地域づくりや地域共生社会の実現が可能になる示唆を得ることを目的とする。

II. 調査方法

1. 調査対象

食事サービス活動は、子ども食堂やコミュニティ・カフェ、フードドライブなど様々な形態で展開されているが、本調査では食事サービス活動の中でも東京都下で NPO 法人が運営する配食サービス活動団体の 2 団体 (A・B) を取り上げる。配食サービスは、食事サービス活動の中で唯一アウトリーチ性を帯び、地域の支え合い活動として担い手が利用者の自宅へ食事を届ける活動である。そのアウトリーチを通じて利用者自身のことや生活背景、生活支援上の課題を把握するなど地域・地域住民との接点を最も持ちやすく、地域づくりを意識しやすい活動だと判断したためである。また、調査対象者には直接利用者に関わる配達担当者に加え、調理担当・管理者も含まれている。なぜならば、非営利団体は小規模で運営されている傾向があり、1 人の職員が複数の業務を担当していることが指摘されているためである (清水, 2018)。続いて、調査協力先団体を選定した背景を述べる。配食サービスにおける福祉の支援の展開は、地域の支え合いが希薄になりがちな都市部でこそ顕著であると考えたためである。その具体的な理由として、i 他圏域に比べ配食サービス活動団体数が多いこと、ii 東京都独自の地域福祉振興基金 (1987) を設置しており、この基金を元に配食サービス活動を開始・継続させている団体

があること、iii 先駆的事業として、子どもや産後女性などへ対象拡大が進められており、モデルケースとなる活動が展開されていることを考慮したためである。ここで調査対象団体 (A・B) の概要について述べる。調査対象団体 A の設立時期は 1990 年代後半である。活動地域は住宅地で大規模団地も多く建てられた都心近郊のベッドタウンである。配食サービス以外に小規模多機能型居宅介護事業所・指定居宅介護支援事業所・ヘルパーステーションなどを運営している。主たるサービス利用者は近隣地域在住の高齢者・障害者など約 500 名で、職員数は約 90 名である。次いで調査対象団体 B について述べる。設立時期は 1980 年代後半である。活動地域は都心までアクセス便利な住宅街だが、農地も散在し自然豊かである。配食サービス以外にデイサービスを複数運営しており、毎年夏休みには学生体験ボランティアの受け入れを行っている。主たるサービス利用者は近隣地域の住民で、職員数は約 30 名である。

2. 調査方法および倫理的配慮

本調査の実施にあたり、白梅学園大学・白梅学園短期大学「人を対象とする研究」計画倫理審査委員会の承認を得て実施した (承認番号: 202304)。調査は 2023 年 6~7 月にかけて、東京都内で配食サービス活動に従事する担い手 (男性 10 名) に半構造化インタビュー調査を実施し、M-GTA を用いて分析を行った。調査協力者の選定は各部門の管理者に調査の趣旨を説明し調整を依頼したほか、団体建物内にインタビュー調査の説明文を掲示してもらい希望者を募った。1 回あたりのインタビュー平均時間は 60 分で、プライバシーが保護された環境を設定しインタビューガイドをもとに半構造化面接を行った。インタビュー項目は、インタビュー어의プロフィール、配食サービス活動に参加したきっかけや理由、活動期間、職歴、担当業務、地域との接点、居住歴などである。インタビューを行う際は、謝礼があることを説明し、事前に口頭・書面で同意を得、会話内容を IC レコーダー・メモ帳に記録・筆記した上で逐語録に起こした。加えてインタビュー途中でも調査参加

の同意は取り消せること、あらゆる段階においても研究協力を取りやめることができること、過去に遡って研究データの破棄が可能なこと、協力の拒否等による社会的不利は一切生じないことを説明した。さらに個人名の匿名化を徹底し、事例として文章化する際は、個人情報の漏洩につながる可能性を全て排除した。また、承諾が得られない場合は、調査を行わないことを告げている。

3. 分析方法

インタビュー内容は IC レコーダーに録音し、逐語録を作成した。本研究では分析方法として、配食サービス活動の臨床・実践知を言語化し、再編成するために有効な M-GTA を採用した。本研究が対象とする男性担い手が配食サービス活動や地域と接点を持った契機や、活動に参加した理由は人と人の直接的なやり取りである社会的相互作用にかかわり、プロセス的性格を有する。M-GTA はその社会的相互作用を分析対象とし、データに密着した分析から人間行動の説明モデルを生成する分析方法である。以上の理由から本研究の分析にこの手法を採用することは研究目的に適うと考え M-GTA を選択した。本研究では、分析焦点者を「配食サービス活動に参加している男性担い手」とし、分析テーマを「配食サービス活動において、男性担い手が地域とかかわるプロセ

スの研究」とした。インタビューの逐語録の中から分析焦点者と分析テーマに照らし、データの関連個所に注目して、木下（2020）が示す分析ワークシートを作成した。その分析ワークシートを用いて、データから類似例と対極例を抽出・比較し、生成した概念と他の概念との関係を検討した。

なお、本来 M-GTA ではサブカテゴリー→カテゴリー→大カテゴリー→コアカテゴリーへ段階的に生成され、概念図・ストーリーラインへ至るが、本章では経過報告として、サブカテゴリーの概要と、サブカテゴリーで構成されるカテゴリー生成までを述べる。

Ⅲ. 結果と考察（経過報告）

M-GTA ではデータ内容の確認を行いながら解釈を行うプロセスで分析が進行していく。そのため自動的に分析に考察の要素が含まれ、結果と考察を分けて記述しようとする内容に重複が生じる（木下，2003）ためである。なお M-GTA では、分析テーマの表現を「〇〇に関するプロセス」とすることが推奨されている。この理由について木下（2020）は、「設定した問いに対する変化、すなわち“うごき”のメカニズム、骨格を理解するためであり、単に現象を記述することと区別するためでもある」と説明している。

表 1. インタビュー調査協力者一覧

No.	ID	年齢	団体種別	経験年数	職歴	活動団体との関係性・かかわり	役割
1	A	40代	NPO	24年	元会社員	理事長のいとこ	管理者
2	B	60代	NPO	8年	元IT系会社員	家族が団体のサービスを利用	配達
3	C	20代	NPO	7年	職歴なし	理事長の長男	事務・配達
4	D	60代	NPO	5年	元会社員	チラシを見て	配達
5	E	70代	NPO	4年	元会社員	介護離職	配達
6	F	60代	NPO	4年	元会社員	チラシを見て 妻に認知症状あり	配達
7	G	40代	NPO	23年	職員(調理師)	理事長の子どもの友人	調理
8	H	40代	NPO	1年	職歴なし	引きこもり経験者	配達
9	I	70代	NPO	3年	元会社員	妻が他事業所でケアマネジャー	配達
10	J	30代	NPO	7年	職歴なし	祖母が理事長父に依頼	管理者

1. サブカテゴリーの概要について

男性担い手 10 名にインタビュー調査を実施したところ、54 のサブカテゴリーが生成された。さらに分析を行い、カテゴリーは 8 つ生成された。なお対極例・削除したワークシートはない。各カテゴリーの内訳は以下のとおりである。

1) 【男性担い手のキャリア】

これまでの先行研究や調査において、配食サービス活動ははじめ地域のボランティア活動など参

加している男性担い手は 60 代以降の方が多くことは指摘されていた（住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会，2021）が、どのようなプロセスで配食サービス活動参加に至ったかは明らかにされていない。本研究において、介護離職や定年退職したことに加え、教育の一環として行われた体験ボランティアや在学中に参加したボランティア部での経験が影響していることが把握できた。

表 2. 配食サービス活動に参加している男性担い手へのインタビュー調査
カテゴリー・サブカテゴリー名一覧

カテゴリー名	サブカテゴリーNo.	サブカテゴリー名
男性担い手のキャリア	3	担い手男性のキャリア
	18	階級社会や経験を捨てられない
	25	担い手が入れ替わる
	29	介護離職して、結局たどり着いたのはこの業界
	34	地域や利用者の現状を知り、自分の終い方を考える
	36	食事サービス活動参加前後に考えた人生設計
	37	男性に比べて女性は柔軟
男性担い手と家族	30	親の介護を見て学ぶ
	31	家族を支えながら活動を続ける
職業選択と食事サービス	6	家業として配食サービスを行う
	14	役に立てれば何でも良かった
	15	男性には不向きな仕事
	39	食事サービス活動は最後の砦である
	44	誰にでも勤められる活動ではない
	50	食事作りの根本的なところで大きな違いはない
活動参加のきっかけ	5	仕事を探していただけ
	7	ボランティア経験から受けた影響
	26	犬でつながる
	40	食事サービスはなんか簡単そうだなって
活動の中で得られるやりがいやよろこび	4	利用者と話せる時間は本当に短い
	8	ありがとうしか言われない
	9	利用者に捕まると忙しくなる
	20	配達数をこなす知恵
	28	スタッフはみんないいひと
	32	食事サービス活動を通して認知症状について知る
	45	担い手同士がつながり、仲間ができていく
	47	ありがたさが身にしみる
	48	利用者の変化を目の当たりにする
51	よろこびを感じるとき	
地域を知っていく	11	明日は我が身と頑張ってがんばっている
	21	原点回帰して元に戻っただけ
	33	地域とのつながりを作っておく
	35	自分が困らないように地域を作っていく
	38	自治会に違和感を抱く
	41	地域のことは全然知らなかった
	42	いずれ自分も食事サービスを使うと思う
	52	地域の特性を実感する
多職種連携の重要性	2	ケアマネ次第
	12	何かあったら地域の中で情報収集できる強み
	13	良くも悪くも地域でスブスブの関係性を持つ
	17	ボランティアセンターを活用する
	27	リハビリとしての食事サービス活動
	27	リハビリとしての食事サービス活動
運営継続の困難さ	1	事業を進展させるのが難しい
	10	どこまでやればいいのか
	16	発信力が足りないから選択肢にも入らない
	19	行政のルールに縛られる
	22	新型コロナウイルスの影響を受けて食数が減る
	23	レシピがない
	24	事業の継続性に不安がある
	43	安否確認は本当にこれで良かったのかな
	46	トラブルはどうしても起きる
	49	これで生活できるようになれば男性担い手は増える
	53	プロから見たら緩すぎる調理体制
54	行政もいっぱいいっぱい	

筆者作成

「ここは社協系列で中高生が夏休みに体験ボランティアしに来るんです」(A)。

「実は父親と母親の、はい介護をするために、仕事を辞めました。55歳の時です。サラリーマンしながら6年頑張ったんですけどね。」(B)。

「宅急便の経験があったり、ね、あの若い頃ね、バイトやったりしてたんで、食事を配ること自体はどうってことなかったんですけどね」(E)。

「会社勤めしてそのまま定年してここに来たんです」(I)。

「ここには前に来たことがあって。体験っていう形で。それもあるかと思います。中学でボランティア部というのがあって」(J)。

ここで学生時代のボランティア体験と、その後の地域活動参加の関連について、高校生新聞オンライン(2014)に依拠して述べる。同記事では全国のボランティア部、JRC(青少年赤十字)部などに活動内容を尋ねるアンケートを実施し、367校から回答を得ている。主な活動内容は割合が高い順に、募金活動・環境保護・社会福祉・児童福祉・地域貢献などである。加えて、学生たちがボランティア活動を社会・自分自身に対して持つ意味を発見・理論化し、フィードバックしていくことが「大事なこと」だという指摘もある(川瀬, 2005)。

この現象は、地域づくりにおいて重要な意味を持つと考える。というのも、先行研究において、ボランティア活動参加者は報酬を求めていること、その報酬に価値があり、自分ひとりの力ではなく、他者によって与えられたものだと感じる時、その「与えられた価値あるもの」がボランティアの報酬になると指摘されているからである(金子, 1992)。つまり、配食サービス活動も地域貢献や他者のためというきっかけから開始されるものの、最終的に自己肯定感が上昇する、感謝されるという報酬があるから活動を継続できているという現状が示されているからである。

2) 【男性担い手と家族】

男性担い手の中には家族が介護・看護職である、

また自らがケアラーとして介護離職し、家族を介護していた方もいる。自身の当事者性が地域とのかかわりや配食サービス活動にどう影響しているのかが語られたカテゴリーである。

「介護保険とか始まる前です。もう自分で見ろしかなくて。結局自分が見ろしかなかったから。全然知らなかったです。どんなサービスがあったとか、ケアマネジャーに頼むとか」(B)。

「妻がここで看護師やってて。配送の方が、はい、なんか人がいらっしやらないってことで妻から言われて」(I)。

男性担い手は60代以降の方が多く、その親世代は自然と高齢世代となる。夫婦で親の介護を行っていたり、独身であったため自分1人で全てを担ったという方もいた。このように家族の介護サービス利用を通して関係者をつなぎ、地域で利用できるサービスや相談先の情報を得ていく。さらに家族がサービス利用を続けているうちに、介護者として自らの考え方や介護観を持ち、配食サービス活動にかかわるようになったプロセスが窺える。

3) 【職業選択と配食サービス】

男性担い手たちは配食サービス活動に参加することを「仕事」と表現しているが、実際には有償・無償のボランティアとしてか、最低賃金と同額程度の報酬を得て活動に従事している。筆者は、その利他的動機を実現する模索の場のひとつとして、高齢の男性担い手たちが配食サービス活動に臨んでいる傾向もあるのではないかと推察する。しかし男性担い手たちは、この活動のやりがいや良さは認めていても、報酬の低さから生活が成り立たない、他者には勧められないという発言が多く出されたカテゴリーである。

「経済的なね。あれがないと厳しいと思う。いい仕事なんだけど、これだけじゃ生活できないし」(B)。

「友達には勧められない。安いから。お金が。あと介護職のイメージが悪い。今はツイッターとか

そういうのですぐわかるし」(C)。

「ここでも女性はおしゃべりだからですかね、すぐ友達作れるし。男は難しいですよ 男はねとにかくね、階級社会ですから」(F)。

「シルバーへ行っても自分にできる仕事が回ってくるとは限らない。ここなら安いけど車の運転って決まってるから」(I)。

このように配食サービス活動が職業選択、地域活動として選択肢に上りにくい現状が把握できた。住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会は、担い手と利用者数のバランス状況について調査を行っている。その中で約7割の団体が担い手不足を感じており、その要因として、活動が主に平日日中に行われるため稼働年齢層の参加が困難であることや広報の不足が指摘されている(住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会, 2021)。

4) 【活動参加のきっかけ】

男性担い手がどのようなきっかけで配食サービス活動を知ったか、活動に参加することになったかなど、地域や活動と接点を持ったきっかけについて語られたカテゴリーである。具体的には、学校卒業や定年退職など、ライフイベントを迎え、次に何をするか探していたことが語られている。特に定年退職後の男性は、転職活動と並行して「地域貢献」を視野に入れた仕事探しを行っていたことが述べられている。前項の3)【職業選択と配食サービス】でも言及されたが、シルバー人材センターで登録しても適職が回ってくるとは限らない。また、年齢などを理由に転職活動が順調に行かなかったなど、消極的選択の結果として配食サービス活動参加に至った経緯や、活動の厳しさについても触れられている。

「学校卒業して半年だけ営業してたんです。飛び込みの営業だったんですけど。何でかわからないけど胸ぐら捕まれたりとかあって。それで半年くらいで病んで。営業で回ってた時、飛び込みの営業で話した高齢の女性から『今日お話ししたのはあなたが初めて』って言われて。ああこの仕事に戻ろうと思いました。この仕事は利用者さんが待

っててくれるじゃないですか」(A)。

「55 過ぎてからどうしようかなって考えてて。アルバイトするのもなんだし。介助とかはできないし。何かしてたかったんで、何でもよかったんですけど。声かけられたから」(D)。

「散歩です。毎日歩いている公園で顔見知りになった人から声を掛けられて」(E)。

「なんか地域貢献できる仕事ないかなって探してて。支援の人から言われて。昼間届けるだけならできるかなと思いました」(H)。

なお、前述したが、和(2023)は高齢男性が健康づくりとボランティア活動に高い関心を持ち、単独で行える散歩やウォーキングに積極的であることを指摘している。本調査においても、散歩仲間(E)というつながりが配食サービス活動参加のきっかけになることが語られている。これは今まで明らかにされていなかった事象であり、今後ほかのつながりについて調査する必要がある。また、前項で引用した住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会は、担い手の募集方法についても調査を行っている。その結果によると、個別に声掛けが最も多く、次いでパンフレット・チラシ・ポスター、広報誌と続いている。さらに最も効果があった方法についても問うており、多い順に、個別に声掛け、登録者による紹介、広報誌であった(住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会, 2021)。本データでも「声をかけられたから」(D)

(E)と述べられ、地域におけるつながりが活用されており、先行調査の結果を支持している。

5) 【活動の中で得られるやりがいやよろこび】

配食サービス活動の配達業務は、予め決められたルートで見守り・安否確認を行いながら時間内に配達を完了することが求められる。そのため食事は基本的に手渡しで行われるが、利用者の中には認知症状を呈している方もおり、やりとりに齟齬が生じることもある。認知症状のある利用者などとかかわる大変さとともに、その中で得られるやりがいやよろこびが語られている。

「みなさんね、待っててくれるんですよ。そりやもちろん中には一言二言言う人もいるけど、よろ

こんでくれる人が多い。ありがとうって言われるし。そういう部分で何とか続けられてる人、多いんじゃないかな」(A)。

「やっぱり笑ってくれたときですね。認知症状があるから最初すごく警戒されちゃって。少しずつですけど、慣れてきたら笑顔で受け取ってくれるようになって。ある日ね、挨拶したら返してくれたんですよ。うれしかったですよねえ」(F)。

「感謝されるのはうれしいです。短い時間ですけど、少し会話して。ポンポンポンとリズムよく。感謝されるとやりがいも感じるし」(I)。

『ありがとうございます』って言われるのは魅力ですね。自分が誰かの役に立てたって思うことができます」(J)。

利用者が配達担当者とのコミュニケーションを求めていることや、担い手たちがそれに応え切れていないことは先行研究でも言及されている(小伊藤・池添・斎藤・立松・田中・辻本・中山・藤井・増淵, 2007)。担い手たちは、利用者とのやりとりや活動を通してよろこびや楽しさを見出していることが把握できる。

6) 【地域を知っていく】

男性担い手たちの多くは、定年退職後に自治会やコミュニティ活動に参加し始めたが、その方針や考え方に違和感を持ったこと、利用者の心身状態が変化していく様子を見て、自身のこれからのことについて顧みたことなど語られている。

「利用者さんからこの地域って戦後に青線・赤線闘争があって、住民が闘ったって聞いたことがあります。昔から何か公共物を立てようとする、すんなりは行かない。駅前なんてその最たる物で。そういうのもあるのか、利用者さんたちもなかなか理論派な方が多いです」(A)。

「自分も何年か経ったらこんな感じかなあとかね」(F)。

「同級生の家とか行きましたけどね。あまりいろいろ見ないようにしました。ずっと逢ってないし。向こうも良い気分じゃないだろうから。多分、今も気づいていないと思います」(I)。

ここで配食サービス活動を始めた食事サービス活動と地域の関連について述べる。近年、地域包括ケアシステムの構築や地域共生社会の実現が提唱されているが、厚生労働省(2013)は、今後認知症高齢者の増加が見込まれることと、その認知症高齢者の地域生活を支えるために地域包括ケアシステムを構築する必要があることが述べられている。また地域生活を支える生活支援・介護予防の担い手として老人会や自治会、ボランティアNPOが想定されており、配食サービス活動もこの担い手として位置づけられている。今後、配食サービス活動はじめ、担い手たちがこれらの課題とどのように向き合っていくのか、また先駆的事例について把握していく必要がある。

7) 【多職種連携の重要性】

地域における多職種連携の重要性とその現状について語られたカテゴリーで、5つのサブカテゴリーで構成される。多職種の中でも《2. ケアマネ次第》など、ケアマネジャーへの言及が多くなっているが、ここで介護保険制度と配食サービスの関連について述べる。配食サービス活動は市町村特別給付事業として実施されており、介護保険制度においては報酬請求対象外の事業である。その根拠として、介護保険法第62条において市町村は要介護者・要支援者に対して法律で定められた保険給付以外に独自の給付を実施することができる」と規定されており、その実施内容は条例において定めなければならない。つまり各自治体の判断でサービスが実施できること意味しており、配食サービス利用に際し自治体ごとに利用対象者・基準・料金に違いが生じているのはこのためである。山下(2010)は配食サービス活動が置かれた状況について「厚生労働省は地域社会でサポートすることを重要と考え、介護保険制度の対象ではなく、在宅の高齢者が要介護状態にならないように自立した生活を送れるように策定された『介護予防・地域支え合い事業』に含まれるようにした。しかし、自治体の財政不足にともない配食サービス利用給付の制限や見直しにより、当然

市町村によって対応が違って来た」と指摘している。また配食サービスの主な利用者は高齢層であるため、利用申請手続きはケアマネジャーが業務外の仕事として対応していることが多い（呉羽, 2023）。このような現状もあり、配食サービス利用や利用者の生活がケアマネジャーの力量・資質に左右される様子や、連携先となる行政・社会福祉協議会・地域包括支援センターなどのかかわりが語られている。

「行政って向こうからは教えてくれないじゃないですか。こういうサービスがあるとか。だからケアマネが知らないとどうしようもないよね。使えないもん」(I)。

「ボランティアセンターからご自分で連絡してきてくださったんですね。ご高齢の方なので、ご自宅の近く分だけ配達をお願いしています」(J)。

このように配食サービスが未だに充分活用されていない現状も窺い知ることができた。先行研究においても、配食サービス活動は子ども食堂などに比べ、facebook や Instagram を充分活用できていないことが指摘されており、広報活動の充実も課題のひとつである（住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会, 2021）。

8) 【運営継続の困難さ】

営利企業の参入、新型コロナウイルス感染拡大の影響、利用者の高齢化など、《1. 事業を進展させるのが難しい》など 12 のサブカテゴリーで構成される。運営継続の困難さの中でも担い手・運営資金不足について多く言及されている。

今回の調査協力先である NPO 法人は、2 法人ともデイサービスや居宅介護支援事業所など配食サービス活動以外の介護保険事業を運営しており、それらの事業利益を配食サービス活動の損失補填に充てていた。そういった状況下で事業を継続・拡大することの困難さが語られている。前述したように、配食サービス活動は介護保険制度においては報酬請求外事業である。加えて 2000 年代から営利企業の参入が進み、運営の困難さは増していると考えられる。早瀬 (2004) によると 2000 年に介護保険制度が創設されるまで

地域福祉を支えていたのは、ボランティア活動としての住民参加型在宅福祉サービス活動であり、「地域福祉の担い手として、様々な地域ボランティア団体を想定し、その活動による福祉の充実に期待を寄せた」存在であったという。さらに営利企業の参入による影響について、斎藤 (2018) が都市部と山間部における食事サービス活動を比較しながら「(配食サービス活動を実施する担い手が多く所属する) 地域福祉協議会の役割は、公的支援の役割が大きい農村部とは異なり、都市部では介護保険の対象以外の予防的な生活支援、特にボランティア活動に向けられた」と述べている。

加えて、NPO 法人や生活協同組合に所属して食事サービス活動に参加する市民は「今後地域で自治体の主導する地域包括ヘルスケアの担い手として期待されている」と述べ、配食サービス活動の担い手が生活支援を担いつつあることや、地域包括ケアシステムにおける担い手の役割の多様化について言及している。

「もう私が行ったときにはもう亡くなった。中で亡くなってたって後から聞いて。もうちょっと踏み込んで何かできなかつたか 本当にこれで良かったのかなと思って」(H)。

「理事長から配食サービスは最後の砦って言われて。だから他の部門の収益で補填してでも続けたいって」(I)。

「担い手の方が来てくれたらありがたいという立場ですから。ただみなさん少しずつ高齢化しているんで配慮しなければいけない事項は増えているなと」(J)。

なお東京都については、介護保険制度創設に前後して活動資金獲得に資する独自の政策的な動きがあった。それは 1987 年 4 月に策定された東京都地域福祉振興基金条例のことである。この条例は在宅福祉の推進等により地域福祉の振興を図ることを目的としており、基金を元手に住民参加型在宅福祉サービスを開始した団体も散見され、配食サービス活動もその延長線上にある。この基金は有償ボランティアの人件費への助成が

含まれており、他の支援制度では見られない時勢に叶った支援策であったという（栗木，1996）。実際にこの基金を元に配食サービス活動を開始・継続している団体もあり、その影響は多大であったと考えられる（呉羽，2023）。

IV. 本研究の限界と課題

本研究では、配食サービス活動に参加する男性担い手に焦点を当て、その語りから住民主体の地域づくりや地域共生社会の実現が可能になる示唆を得ることを目的にインタビュー調査を行い、一定の理論的飽和を目指したものである。

従来の先行研究では、男性担い手が配食サービス活動参加・継続する理由などは述べられていたが、どう地域と接点を持ち、またどのようなプロセスを経て活動を開始したのかは明らかにされていない。経過報告ではあるが、本研究により高年齢層では地域内の散歩仲間、若年層ではボランティア部の活動がきっかけの1つになっていることが把握できた。これらの点は、これまでの先行研究でも明らかにされておらず、重要な発見であると考えられる。

しかし、配食サービス活動を通して地域づくりを行っている先駆的事例や、新型コロナウイルス感染拡大後の利用者拡大による変化について言及できていない。また本調査は東京都内で実施されているが、人口流動性の低い地域においても援用可能か検証できていない。

最後に本研究の課題について述べる。今後は、M-GTA の分析手順であるサブカテゴリー・カテゴリーを確定させ、大カテゴリー・コアカテゴリー・ストーリーライン・概念図を生成し分析を完了させる必要がある。加えて2025年問題を間近に控えた次年度は、女性の担い手10名にも同様のインタビュー調査を行い、本調査結果と比較検討する必要がある。

謝辞

日々の活動でご多忙の中、インタビュー調査に

ご協力くださいましたみなさまに心から感謝申し上げます。

本研究は、2023年度白梅学園大学・短期大学子ども学研究所の研究助成を受け実施した。

引用文献

- 麻植有希子・神山佐奈美・百瀬由香梨・山田絵里加・上地美恵・合田敏尚（2022）地域高齢者向け配食サービス利用者における健康・栄養アセスメントの有用性，日本健康・栄養システム学会誌，**21**（2），1-9.
- 服部良子（2001）ケア・ワークとボランティアセクター—家事労働とアンペイド・ワークの視点から，竹中恵美子・久場嬉子編，『叢書 現代の経済・社会とジェンダー 第2巻 労働とジェンダー』，明石書店，245-279.
- 鳩野洋子・田中久恵（1999）地域ひとり暮らし高齢者の閉じこもりの実態と生活状況，保健婦雑誌，**55**（8），664-669.
- 早瀬昇（2004）ボランティア・市民・市民活動・市民社会，社会福祉法人大阪ボランティア協会・編集 編集代表 岡本榮一 編集委員 筒井のり子・早瀬昇・牧口明・妻鹿ふみ子・巡 静一，『ボランティア・NPO用語辞典』，5-7，中央法規出版.
- 平井寛・近藤克則・市田行信・末盛慶（2005）健康の不平等研究：高齢者の閉じこもり，公衆衛生，**69**（6），485-489.
- 住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会（2021）『住民参加型在宅福祉サービス団体活動実態調査報告書（令和2年度）』，10-20，社会福祉法人全国社会福祉協議会
- 金子郁容（1992）『ボランティア：もうひとつの情報社会』，岩波書店，105.
- 和秀俊（2023）〈研究ノート〉首都圏郊外地域の男性退職者の現状と課題：川崎市麻生区の高齢者の分析から探る，田園調布学園大学紀要，**17**，69-84.

- 川瀬隆千 (2005) 地域連携と組織運営: コミュニティ心理学の観点から見た学生ボランティア活動の課題, 宮崎公立大学人文学部紀要, **12** (1), 77-90.
- 木下康仁 (2003) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践—質的研究への誘い』, 弘文堂, 238-239.
- 木下康仁 (2020) 『定本 M-GTA 実践の理論化をめざす質的研究方法論』, 医学書院, 212.
- 小伊藤亜希子・池添大・斎藤功子・立松麻衣子・田中智子・辻本乃理子・中山徹・藤井伸生・増淵千保美 (2007) 在宅高齢者の食生活を支える草の根型配食サービスの利点と課題, 日本家政学会誌, **58** (12), 781-793.
- 呉羽かおる (2023) 食事サービス活動における生活支援の困りごとへの対応プロセスの研究, 地域福祉研究, 公 **11**, 80-91.
- 栗木薫子 (1996) 食事サービスの多様な展開, 榊原高尋・栗木薫子・石毛鏡子・東条仁美・和氣三男・稲葉佳代子・門永美紀 (1996) 『高齢社会を拓く食事サービス論』, 御茶の水書房, 143.
- 前田尚子 (2004) 友人関係のジェンダー差—ライフコースの視点から—, 老年社会科学, **26** (3), 320-329.
- 森幹郎・人見和子編著 (1976) 『老人給食サービス』, 日本生命済生会社会事業局, 2-25.
- 野村知子 (2011) 定年退職男性が食事サービスボランティアをとおして地域資源化するプロセスに関する研究, 日本社会福祉学会第 59 回秋季大会発表資料.
- 野村知子 (2016) 地域の人々が元気になれる拠点づくりの可能性: 認定 NPO 法人じゃんけんぼんの実践にみるコミュニティ・カフェと配食サービスの併設, 桜美林論考, 自然科学・総合科学研究, **7**, 73-94.
- 斎藤修 (2018) 配食・給食サービスの革新とフードシステム, 日本フードシステム学会監修 斎藤修・高城孝助編, 『医福食農の連携とフードシステムの革新』, 農林統計出版所, 55-74.
- 清水洋行 (2018) フードシステムにおける市民参加型食事サービスの特性, 日本フードシステム学会監修 斎藤修・高城孝助編, 『医福食農の連携とフードシステムの革新』, 農林統計出版所, 133-164.
- 田中宏二・兵藤好美・田中共子・野邊政雄 (1996) 高齢者の社会的支援介入に関する研究ノート—高齢者給食サービスの予備調査, 岡山大学教育学部研究集録, **101** (1), 1-13.
- 山下三香子 (2010) 鹿児島県 A 市における配食サービスの一考察, 鹿児島県立短期大学地域研究所研究年報, **42**, 11-22.

参考サイト

- 高校生新聞オンライン
<https://www.koukouseishinbun.jp/articles/-1441> 閲覧日 2024 年 3 月 12 日
- 厚生労働省 (2013) 地域包括ケアシステム, 社会保障審議会介護保険部会 (第 46 回) 資料 3, 5
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/000018729.pdf 閲覧日 2024 年 3 月 16 日

Process for Male Bearers Participating in Meal Delivery Service Activities to Make Contact with the Community and its Activities

—Interview Survey Using—M-GTA—

This study focuses on male bearers participating in meal delivery service activities and conducts an interview survey. The survey will investigate how they came into contact with meal delivery service activities and the community, and the reasons for their participation in these activities. The purpose of this study was to investigate the reasons for their participation in meal delivery service activities, and to obtain suggestions for the realization of resident-led community development and the realization of a community-based symbiotic society.

Semi-structured interviews were conducted with 10 male participants in the activities of two NPOs that provide meal delivery services in Tokyo, and the verbatim transcripts were analyzed using a modified grounded theory approach (hereafter, M-GTA). As a progress report, this paper will describe the process of subcategory and category generation. As a result of the analysis, subcategory: 54 and category: 8 were generated. No worksheets were deleted and no counterexamples were generated. Future work includes determining the categories, generating conceptual diagrams and storylines, and clarifying the process of male bearers to participate in activities. Furthermore, it is necessary to conduct the same interview survey with female bearers to compare and discuss with male bearers.